

中部地区の地方都市における家庭系可燃ごみ排出状況の調査

金沢大学工学部 学員 武田浩明 学員 松浦光洋 学員 海津広寿
正員 池本良子 正員 小森友明

1. はじめに

近年の大都市におけるごみ量の増大はマスコミ等でもよく報じられており、その危機感や関心は一般にもかなり高まってきているが、このような傾向は大都市のみにとどまらず地方都市にまで波及している。そこで、本研究では中部地区の地方都市を対象として聞き取り調査等を行ない、事業系ごみをできるだけ除外した家庭系ごみの排出量の変化について考察を行なった。

2. 調査方法

調査対象とした都市は、名古屋市、静岡市、金沢市、岐阜市、富山市、福井市、清水市、高岡市、高山市の9市である。ごみ量把握には、各自治体の処理場への搬入実績データを用い、有料収集ごみは事業系ごみとして除外した。調査対象都市では可燃ごみを全量焼却しているので可燃ごみ量は焼却場搬入量とした。

3. 調査結果及び考察

図-1は、家庭系ごみ原単位の経年変化を示したものである。昭和60年から63年にかけて増加しており、その後高水準ではあるが安定化してきていることがうかがえる。これは松藤¹⁾の行なった北海道の調査結果と同様の傾向である。富山市の昭和55年から61年の値が大きいのは許可業者制度がとられる以前で、事業系ごみが混入したためである。金沢市の許可業者制度は昭和55年から始まっているが、60年頃に指導を強化している。

図-2は、家庭系可燃ごみ原単位の経年変化を示したものである。ほとんどの市において昭和60年から63年にかけて増加しており、その後は安定化もしくは減少傾向にある。近年の安定化の理由としてごみ問題への関心の高まりが考えられる。また、図-1よりも都市によるばらつきが収束しているのは、可燃ごみよりも不燃ごみのほうが事業系ごみの混入の可能性が高く、さらに不燃ごみでは分別収集の徹底、資源回収といった行政上の違いが排出量に直接影響するためと考える。

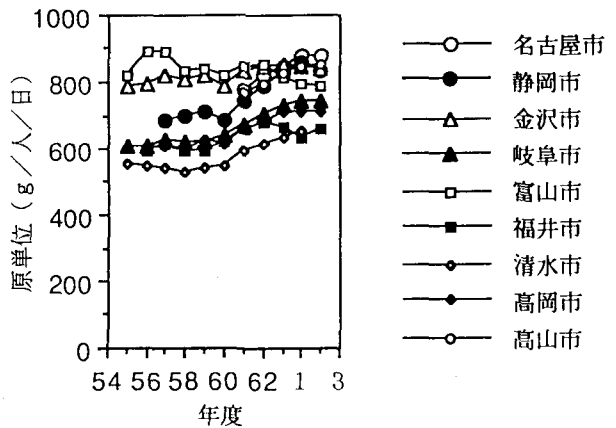


図-1 家庭系ごみ原単位の経年変化

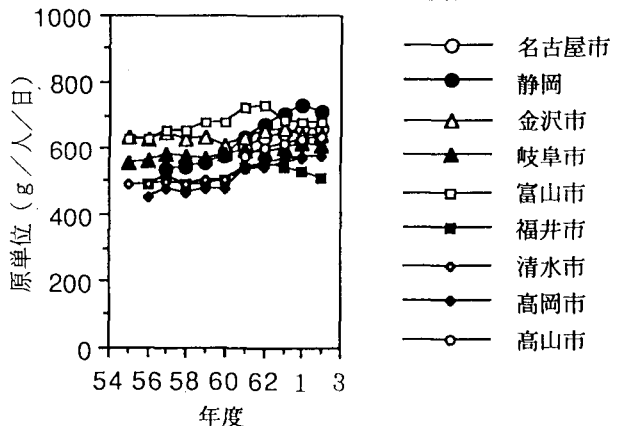


図-2 家庭系可燃ごみ原単位の経年変化

図-3は平成元年度における中部地区と北海道の都市について、人口と家庭系ごみ原単位、図-4は中部地区の人口と家庭系可燃ごみ原単位の関係を示したものである。また、図-5は人口密度と家庭系ごみ原単位、図-6は人口密度と家庭系可燃ごみ原単位の関係を示したものである。厚生省の統計資料では人口規模が大きい程原単位が大きくなっているが、本調査では家庭系ごみ原単位に人口規模や人口密度は関係なかった。本調査都市は中規模都市が多く、生活様式が全国的に均一化している今日では十分納得いく結果である。事業系ごみの混入割合が大都市程大きいと統計資料のような結果が出たと考えられる。また、それぞれの図において太平洋側、日本海側、内陸部、北海道といった地理的分類も行なったが、関係はみられなかった。家庭系ごみ排出量に関しては、それぞれの市における行政やごみへの関心度といった地域ごとの特性によるところが大きいと考えられる。

4. まとめ

1) 中部地区の地方都市での家庭系ごみ原単位、家庭系可燃ごみ原単位は、昭和60年から63年にかけて増加しておりその後安定化してきている。

2) 中小都市における家庭系ごみ原単位、家庭系可燃ごみ原単位の大小は、人口規模、人口密度、地理的条件に影響されない。

引用文献

1) 松藤敏彦ら、「北海道内自治体における家庭系ごみ量の経年変化と原単位の比較」、土木学会第46回年講 pp.1170~1171 (平成3年9月)

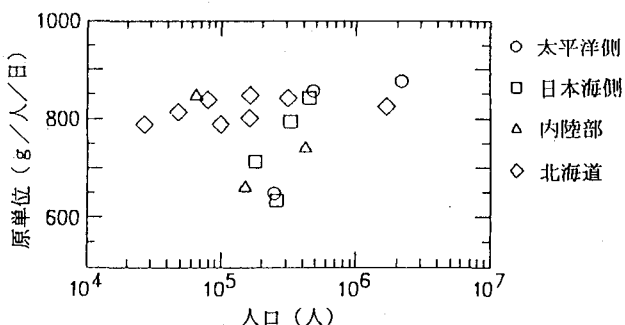


図-3 人口と家庭系ごみ原単位の関係 (平成元年度)

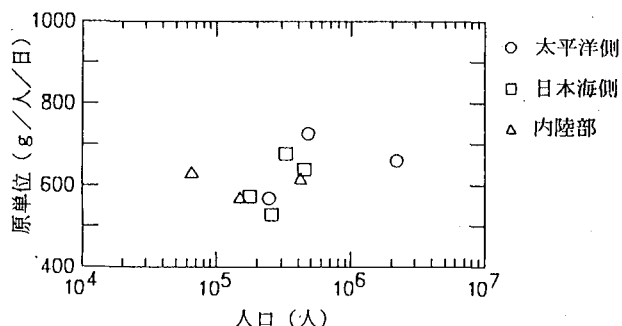


図-4 人口と家庭系可燃ごみ原単位の関係 (平成元年度)

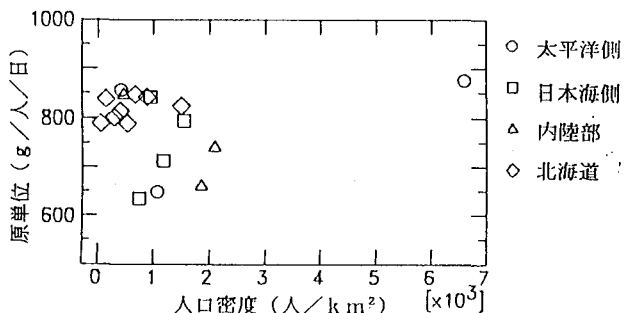


図-5 人口密度と家庭系ごみ原単位の関係 (平成元年度)

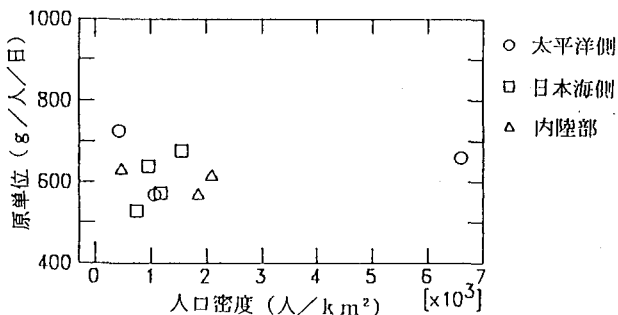


図-6 人口密度と家庭系可燃ごみ原単位の関係 (平成元年度)